

令和 4年 10月 12日

市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

団長 外海 開三



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

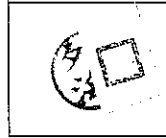
このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 外海 開三			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
10月14日	オーテピア高知図書館	図書館サービスにおける合理的配慮の在り方について	<input checked="" type="checkbox"/> (16:15頃) ・ 否
10月15日	第8回日台交流 サミットin高知	県内議会及び台湾僑胞団体の連携による日台両国の友好交流と安全保障における地方議会の役割	要 (17:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
10月16日	株式会社技研製作所	技研製作所のインプラント工法による堤防強化の取組みについて	要 (9:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 令和 4年 10月 14日から 10月 16日まで 3日間			備 考
① 議 員 (1名分)		55,200円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		55,200円	調査代表者 外海 開三

[様 式 5]

市 会 議 長 様

会派代表者印



2023年 3月 15日

会派の名称

日本維新の会 神戸市会議員団

調査代表者の氏名

団長 外海 開三



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

外海 開三

2 調査先

オーテピア高知図書館、第8回日台交流サミットin高知、株式会社技研製作所

3 調査期間 2022年 10月 14日から 2022年 10月 16日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	55,200 円	15,800 円	円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	55,200 円	15,800 円	円
過 不 足 (不 足 Δ)		0 円	0 円	円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

視察先：オーテピア高知図書館、オーテピア高知声と展示の図書館、高知みらい科学館

視察日時：令和4年10月14日 16時30分～18時00分

○オーテピア高知図書館、オーテピア高知声と展示の図書館

訪問先対応者：坂本 康久 館長、弘瀬 友也 課長、高知市議会事務局議事調査課 森 美樹子 主幹

調査項目：図書館サービスにおける合理的配慮の在り方について

本施設は、老朽化・狭隘化した高知県立図書館・高知市立市民図書館（本館）を小学校跡地に合築により整備することを、平成22年8月に高知県知事と高知市長が基本構想の着手に合意し、平成30年7月に開館に至った県・市共有施設。このように県と市による合築による図書館は全国初のケースである。

運営形態は、全国で初めて図書館業務に連携協約を導入し、一部の事務を県から市へ委託することにより業務を効率化・合理化するも、県市それぞれの独自機能（市町村立図書館等支援及び分館分室支援等）維持。

事業目的は、県立図書館及び高知市立市民図書館本館、高知みらい科学館や声と点字の図書館を合わせた複合的施設として中心市街地の活性化及び県内の生涯学習や文化の発展への寄与を目的とする。

オーテピア高知図書館（令和4年運営費1,225百万円（うち県515百万））の収蔵能力は約205万冊と、県民市民の多様なニーズに対応し幅広い資料の収集・提供を行う。人員配置は県市協定により館長を2名配置。魅力と活気あふれる高知のランドマークとして、商店街主催の「まちゼミ」や「土曜夜市」への参加・出店や、移住希望者に向けた情報発信等、地域のにぎわい創出への貢献にも取り組んでおり、商店街歩行者通行量調査において、オーテピア開館後に商店街の通行量が休日で19%増加した。

オーテピア高知声と点字の図書館（令和4年運営費95百万（うち県34百万））は、すべての人を「本」の世界へを基本理念とし、バリアフリー図書で読書が困難な人の読書をサポートする。点字図書を始めとし、他に録音図書（声の本）、マルチメディアデージー図書（音声サポート付き電子書籍）を備え、アウトリーチサービス（県内どこにもサービス）として、図書・機器の郵送宅配サービスや訪問サービス（利用登録、機器操作等の利用支援）や、サビエ図書館（点字図書や録音図書などをパソコンやタブレット、スマートフォンなどにダウンロードして読んだり、貸出しの申し込みができる、インターネット上の図書館サービス。会員登録することで利用可）にも積極的に取り組んでいる。また、館内には視覚障害者用福祉機器や便利グッズの展示・紹介するとともに、見えない・見えにくいことの困りごと相談も行う。蔵書数は、録音図書12万タイトル、点字図書20万冊を所蔵しており、バリアフリー図書製作に関しては点訳ボランティア・音訳ボランティア養成講座を毎年開催し自

前で養成（各 15 人/年）。1 冊制作するには約半年を要するとのことである。

課題として、読み書きが困難なディスクレシアの障害をお持ちの方は、人口の 5%～8% おられるとの報告があるなか、登録者数が 700 人弱とまだまだ少なく、今後いかに登録者数を増やしていくかとのことであった。



○高知みらい科学館

訪問先対応者：高橋 信裕 館長、高知市議会事務局議事調査課 森 美樹子 主幹

高知みらい科学館（令和 4 年運営費 152 百万（うち県 76 百万））は、県内唯一の科学館として、県内全域の理科教育・科学文化の振興を図るため、科学館理科学習、特別支援学校科学館学習（県内の小 4、中 1 及び特別支援学校を対象とした科学館での理科授業等の実施）や、遠方の学校等を訪問し、理科授業やサイエンスショー等を実施。また、高知県に約半世紀ぶりに登場したプラネタリウムでは、星空や宇宙に関するオリジナル番組を生解説で放映することが人気を博し、全国の小規模館（100 人以下）プラネタリウムで、2018、

2019、2020 年度観覧者数ランキング連続第 1 位となっている。館内には、「見て、触れて、感じて、作って、学び遊ぶ」をコンセプトに、体験型展示や企画展示、モバイルミュージアムの展示や、サイエンスショー、ミニかがく教室、野外教室等を開催。

全国的に人口減少が進み公共施設の再編が広がるなか、このたび視察させていただいた複合施設は、今後の施設運営における新たな手法の 1 つであると思います。また、中心市街地に取って施設を置くことで、地域のにぎわい創出への貢献や全世代の様々な人々が集う交流の場・情報発信拠点として、高知のランドマークの役割を担っていると感じた。



視察先：第8回日台交流サミット in 高知

視察日時：令和4年10月15日 15時00分～17時30分

調査項目：県内議会及び台湾僑胞団体の連携による日台両国の友好交流と安全保障における地方議会の役割

第8回日台交流サミット in 高知。神戸サミットに続き、日台交流サミット in 高知が開催。昨年度の神戸宣言を踏襲し、高知宣言が立案されており、神戸サミットの効果が翌年度の高知サミットにおいてより深化したものとなっていた。このたびの高知サミットにおいては、高知県の全県下の自治体の議員に、実行委員会が参加を募り、高知サミットにあわせて、各議会において日台議員連盟が結成され、高知県は内外に親台湾としてのアピールが出来た。参加者は神戸サミットには及ばないものの450名と多数の参加者となったことについては、台湾国内における報道も複数の社により行われた。またサミット当日においては地元の台湾華僑団体である四国華僑総会の協力も仰いで、高知駅前において、国旗掲揚が行われ、議員だけが盛り上がる高知サミットではなく、地元華僑や一般市民の方々にも台湾を意識するきっかけが醸成され、今後の取り組みとして大変参考になるサミットであった。基調講演においては門田隆将氏が、「愛すべき台湾 なぜ日米は台湾を守らなければならないのか」をテーマに講演され、昨今の台湾をめぐる環境は決して、日本にとって対岸の火事ではなく、地方自治体からも中国の脅威に対抗し、我々地方議員一人一人が意識して、取り組まなくてはならないことを痛感した。関西においては第7回の神戸サミットが開催されたので、しばらく開催されることはないが、2025年の関西大阪万博において大阪の議員達が、サミット開催をしたいという意向も確認しているため、その際には、日台交流サミット in 大阪ではなく in 関西大阪と、こちらもサミット開催においては、神戸にも波及効果が及ぶように大阪にも協力しながら取り組んで参りたい。また、第9回の日台交流サミットは仙台が開催の意向を示しており、東日本大震災で台湾に多大なご支援をいただいたからこそ、今こそ御恩返しをとの機運も醸成されており、同じく阪神淡路大震災で台湾には多くの支援をいただいた神戸市としても、台湾への恩返しを行い、あわせて大災害を経験した街として、防災の連携を日本国内のみならず、台湾との連携強化も模索して参りたい。



視察先：株式会社技研製作所

視察日時：令和4年10月16日 10時00分～12時00分

調査項目：技研製作所のインプラント工法による堤防強化の取り組みについて

(株)技研製作所を訪問し、世界杭打ち機博物館ならびに GIKEN テストフィールドを視察。GIKEN テストフィールドは、約1,400平方メートルの敷地に、軟弱地盤、砂地盤、玉石地盤、捨石地盤を再現した土槽に加え、液状化を再現する液状化土槽を設置し、杭の圧入技術試験やインプラント構造物の実証実験を行う施設である。世界杭打ち機博物館においては世界でも希少価値の高い国内外の杭打ち機13台が展示され、神戸市における工事においても活用されている杭打ち機もあった。また、同施設では、圧入原理について、目で実際に見てその有効性を実感できる施設となっており、今後、より一層の災害対策、耐震性強化においても圧入原理の活用は公共工事において採用され、防災減災において効果があることを確信した。特に鉄道軌道における圧入原理の活用は、同社の得意とするところであり、あわせて建設公害対策としても有効的な手法であることが分かった。今後、神戸市における公共工事においても採用を図るべく取り組んで参りたい。



使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	1
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)



WEB c35e5477d4b34e4b53e61e87234ced01
2022年09月14日 15:57

領 収 書
RECEIPT

下記の金額正に領収いたしました。

RECEIVED FROM: 日本維新の会神戸市議員団 様

金額

THE SUM OF: ¥ 15,800 円 (税込み)

但し	IN PAYMENT OF	運賃として AIR FARE-FREIGHT
航空券番号	TICKET NUMBER	1312443160007
航空券発行日	DATE OF ISSUE	2022年08月30日
発行所	PLACE OF ISSUE	日本航空
備考	REMARKS	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

日本航空株式会社
Japan Airlines Co., Ltd.

ご利用区間・運賃明細

お客様	搭乗日	出発地	到着地	便名	利用運賃	金額
SOTOMI KAIZO 様	2022年10月14日(金)	大阪(神戸)	高知	JAL2825	先得割引タイプB(普通席)	¥7,900
	2022年10月16日(日)	高知	大阪(神戸)	JAL2824	先得割引タイプB(普通席)	¥7,900

合計金額	¥15,800
------	---------

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

視察 飛行機

小計(単位:円)

15,800

令和4年 6月 22日

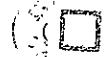
市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

団長 外海 開三



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 辻 康裕			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
6月29日	YOKOSUKA GENIC STREET	芸術観光振興について	要 (11:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
6月29日	横浜ハンマーヘッド	横浜ビアバイク	要 (13:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
6月29日	東京ビッグサイト	自治体・公共WEEK	要 (16:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
6月30日	池袋	IKEBUS	要 (10:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
6月30日	東京ビッグサイト	自治体・公共WEEK	要 (12:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
6月30日	新豊洲	SPORT×ART関連について	要 (15:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
上記のとおり調査期間は 令和4年 6月 29日から 6月 30日まで 2日間			備 考
① 議 員 (1名分)		54,520円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		54,520円	調査代表者 辻 康裕

[様 式 5]

市 会 議 長 様

会派代表者印



2022年 7月 13日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

辻 康裕



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

辻 康裕

2 調査先

YOKOSUKAGENICSTREET、横浜ハンマーヘッド、東京ビッグサイト、池袋、新豊洲

3 調査期間

令和4年 6月 29日から 令和4年 6月 30日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	54,520 円	円	30,030 円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	54,520 円	円	30,030 円
過 不 足 (不足△)		0 円	0 円	0 円

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙参照

管外視察報告書

<視察地>

- ・横須賀市 YOKOSUKAGENICSTREET
- ・横浜市 横浜ハンマーヘッド
- ・東京ビッグサイト 自治体・公共 WEEK
- ・池袋 IKEBUS
- ・新豊洲 SPORT×ARTについて

<視察日程>

令和4年6月29日(水)～令和4年6月30日(木)

<報告者>

日本維新の会神戸市会議員団

つじ やすひろ

【日時】 令和4年6月29日(水)10:15-10:45

【視察先】 横須賀市 YOKOSUKA GENIC STREET

【報告者】 つじやすひろ

【内容】

JR横須賀駅から観音崎まで海沿いに伸びる約10キロの遊歩道「10,000メートルプロムナード（うみかぜの路）」上の三笠公園からうみかぜ公園までの間の歩道にある【「YOKOSUKA」から「世界」へ「LOVE」】を発信がテーマの長さ50mのフォトジェニックなウォールアート。掲載作品は5作品で、プロのアーティストや、市立横須賀総合高校の生徒が描いている。また、横須賀市では、ウォールアートで撮影した写真を「#スカジェニ」を付けてSNSへ投稿し、その画面を「SNS投稿キャンペーン」参加店舗に見せるとお得な割引や特典が受けられるキャンペーンを令和2年12月1日から令和3年4月30日まで実施。ウォールアート制作から展示、SNSを利用した魅力発信から地域経済へ連動する本取り組みを視察した。



ハートマークの中のQRコードを読み取れば、それぞれの作品説明が表示される。



ウォールアートが設置されることで、通りがグッと華やぎを増している。



実際に見るよりも、撮影して画像の方が映えていたのは驚きだった。

【所見】

壁に絵を描くことは、いろいろな国で昔からあるが、日本でも伝統的に、寺院や武家屋敷の襖（ふすま）や壁面には絵が散りばめられてきた。近年、公共空間にアートを設置する動きが広まっているが、神戸市でも、市民が文化・芸術に触れる機会と、アーティストの活動機会を創出するため、令和4年度予算においてミューラルアート(ウォールアート)を通じて街の賑わいづくりを展開することが発表されている。これからどんな場所にどんな作品が登場するのか楽しみであるが、横須賀市の本取り組みは、単なる作品の制作から展示だけに止まらず、SNS を利用した魅力発信から地域経済へ連動する先進事例ということで大変有意義であった。神戸市の今後の取り組みについて注目していきたい。

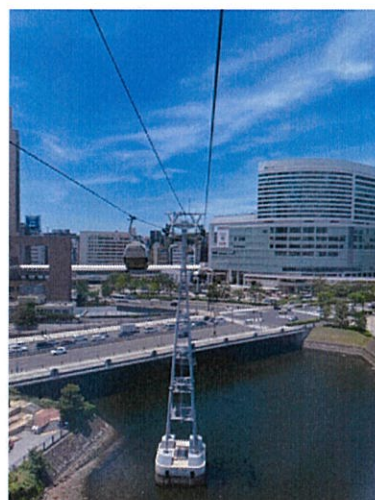
【日時】 令和4年6月29日(水) 11:45 - 12:00

【視察先】 横浜市 YOKOHAMA AIR CABIN

【報告者】 つじやすひろ

【内容】

横浜市の桜木町駅前からみなとみらいの運河パークまでを結ぶ、世界最先端の都市型循環式ロープウェイ。定員8人、合計36基の Gondola が片道 630m の道のりを約5分で運行しており、街を高所から楽しみながら移動できる観光振興施設として、2021年4月に開業。世界的な照明デザイナー、石井幹子氏が照明計画の監修を担当し、夜には美しい夜景景観も演出する。



JR 桜木町駅に直結。観光動線の起点として、便利と思う。高さは最高約 40m。

確かにロープウェイならではの眺望。空中散歩という言葉が似合う。



降り口には、乗車券を提示すれば割引を受けられる案内を設置。道案内もわかりやすい。

【所見】

神戸市においてもウォーターフロントの活性化や回遊性の向上に取り組んでいるが、横浜市の取り組みは、先進事例として大いに参考にすべきである。神戸市もロープウェイを建設すべきとは思わないが、エアキャビンが開業したことで、より観光動線がわかりやすくなり利便性が向上したことは間違いない。さらに、みなとで夜景を観に行くという選択肢が増えたことで、周辺施設にとっても潤いが期待できそうだ。開業から1年、今後の収益性や経済効果の推移を注意深く見守りたい。

【日時】 令和4年6月29日(水)12:15-12:45

【視察先】 横浜ハンマーヘッド内 ビアバイクツーリズム

【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 株式会社 横浜ビール 広報・ファンプロジェクト
ゼネラルマネジャー 横内勇人氏

【内容】

クラフトビールの街「横浜」で、自転車とビールを掛け合わせたビアバイクのツーリズムを実施(1日@6千円)。ツアーではクラフトビール醸造所2社の見学とテイスティング、そして景観の良いみなどみらいをビアバイク(6人までペダルを漕げる)に乗車して楽しむ。

「ビアバイク」とは？

オランダ発祥の移動式ビアカウンター。ビールを飲みながら複数の人数がペダルを漕ぐことを動力として走る楽しい乗り物。運転手はハンドルとブレーキのみ。漕ぎ手は動力とみなされるため、自転車扱いとなる。



乗車時は、ピアノの生演奏と、海風や景観を楽しみながらビールで乾杯できるとのこと。

【所見】

横内氏によれば、「ツアー参加者も道ゆく人も笑顔になれる」のが、ビアバイクとのこと。まさに、開放感と非日常性に優れた街の活性化コンテンツと思う。横浜市内には、クラフトビール醸造所は5社あり、今後の展開も広がりそうだ。ちなみに、ビアバイクは、なんと日本製。しかも、神姫バスグループの神姫商工株式会社のオーダーメイドとのこと。



行きは「ロープウェイ」、帰りは「あかいくつ号」で。回遊性が高い。

【日時】 令和4年6月29日(水) 14:30-16:45

【視察先】 東京都江東区 東京ビッグサイト

自治体・公共 Week 2022 展示会

16:00-16:45 自治体DXのゼロイチ～人口3000人の町の挑戦と実践～

【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 福島県磐梯町 CDO(最高デジタル責任者) 菅原直敏氏

【内容】

自治体・公共向けのあらゆる製品・サービスが一同に出展。「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」に繋がる日本最大の展示会。自治体DXの先進事例として、特別講演を受講。



260社が出展しており、出展製品をその場で比較検討できる。大変な賑わいであった。



講演終了後、氏との名刺交換を希望する長蛇の列ができたほど、大変有意義な講演だった。

【所見】

今回の視察は、菅原氏の講演を聴きたいがゆえに計画したが、期待に違わぬ素晴らしい内容であった。

- ① デジタル技術は「手段」であって、「目的」ではない。
→何をしたいかが問われている。
- ② デジタル技術の活用で重要なのは、「技術の理解」ではなく「技術の使いやすさ」
→だから、「高齢者はデジタル技術は使えない」というのはナンセンス。
- ③ すべての人が同じ技術を使えることで、課題が解決され、大きな価値を生む。
→みんなが同じデジタル技術を使えるから新しい価値が生まれる。

今日はデジタル技術の話をするようで、実は私たちの幸せのお話をします。

との言葉で始まり、人口3千人の町がどのようにして全庁一丸でデジタル変革を起こすための体制整備をしたのか等、豊富な具体例を交えながらの説明は、実に興味深かった。氏が関わる福島県磐梯町、愛媛県のDX化に向けての動きを今後も注視しつつ、参考にしたい。

【日時】 令和4年6月30日(木)10:00-10:30

【視察先】 東京都豊島区池袋 IKE BUS (イケバス)

【報告者】 つじやすひろ

【内容】

IKE BUS は、池袋の主要スポットを繋ぐ「まちなか交流バス」として2019年11月末に運行を開始。池袋駅を中心に東側と西側で2種類の運航ルートがあり、それぞれ約20分間隔・1周30~40分程度で運行している。乗車運賃は1乗車につき100円。電気バスのため排ガスゼロで環境にも配慮している。座席数は14席。



運賃支払いは意外にも現金のみ。来年を目処にアプリ決済の導入が検討されているそう。

【所見】

東京23区で、IKE BUSのような時速20km以下で走行する小型電動車「グリーンスローモビリティ」を導入する検討が進んでいる。周遊観光の足としてだけでなく、運転免許を返納する高齢者が増えるなか、交通弱者の移動手段を確保するためにも自治体や町会が活用を模索していると聞く。豊島区IKE BUSの場合、運賃収入に加え、企業から協賛金を集めているが、採算割れが続いている(区は毎年、運行経費の7割近い約1億4千万円を負担)。コロナ禍のため期待していたインバウンドの利用が見込めないことが原因だが、大都市東京でも、採算性の確保が課題のようだ。しかし、ひと目でわかる鮮やかな赤いバスは、街に彩りを添え、フォトジェニックな佇まいは魅力的であり、今後の動向に注目したい。

【日時】 令和4年6月30日(木)12:00-12:45

【視察先】 東京都江東区 東京ビッグサイト

自治体・公共 Week 2022 展示会

12:00-12:45 ポストコロナを見据えた地域観光づくり

【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課

観光地域づくり法人支援室長 後藤章文氏

【内容】

地域の観光づくりと題した、特別講演を受講。



展示会ブースの様子。



特別講演 講師。

【所見】

「観光の意義」とは？

人口減少、少子高齢化が進むなか、若者の都市流入、地域の人口減が加速している。

定住人口 1人につき@年130万円の消費額だが、インバウンド外国人1人につき@16万円の消費額。つまり、8人分で人口減少分をカバーできる。

旅行者の増加は、経済効果をもたらすだけでなく、当たり前前の日常文化が、外国人からすると非日常の体験となる。地域住民の意識にも変化。地域の良さ・地域ならではの文化を再認識する。

地域の稼ぐチカラが低迷しているなかで、しっかり稼げるチカラをつけていくことが、地域の雇用の安定に繋がっていくとの主旨。

【日時】 令和4年6月30日(木) 14:00-15:30

【視察先】 東京都江東区 新豊洲駅周辺 SPORT×ART 新豊洲

【報告者】 つじやすひろ

【内容】

水域が育んだ豊かな自然と都市の利便性が融合し、都心と臨海副都心を結ぶ新しいまち新豊洲では、「SPORT×ART 新豊洲」を掲げ、3つの SMART によるまちづくりが行われている。

① SMART ENERGY

新豊洲の中心にできた「スマートエネルギーセンター」を核として、エリア全体で熱と電気を効率的に活用する地域冷暖房が、豊洲市場から徐々に導入が進んでいる。

② SMART GREEN

「自然の緑」と「都市の緑」をクロスさせた「グリーンクロス」。「新豊洲の森」には、樹木や植物の育成状況、また外部から飛来する可能性が高い鳥類や蝶などの生育状況などを定期的に観測している。

③ SMART COMMUNITY

ココロとカラダの両面から新豊洲の街づくりを考え、新豊洲の恵まれた環境を活かし、市民にひらかれたスポーツコミュニティを形成している。



圧倒的に大きい「豊洲市場」。



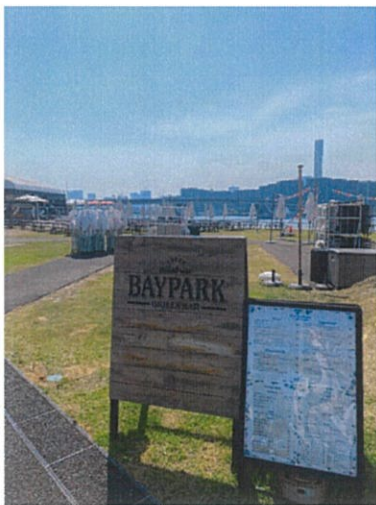
「新豊洲の森」では、潮風に馴染んだ木を育てている。



「新豊洲の森」には、小さな虫や様々な生き物たちが住み着き始めている。



障がい者トップアスリートの育成も手掛ける「新豊洲 Brillia ランニングスタジアム」。周辺には、さらにジムやフットボールパーク、ジョギングが楽しめる護岸公園ある。



運河を臨むオープンエア・レストランや、2012年にアーバン BBQ の先駆けになった施設も。

目の前に広がる運河を越えて、夜には、都心の素晴らしい夜景が広がる。水辺の活用事例。

【所見】

催し物がなかったため見学出来なかったが、アジア初の「360°シアター」や「ライブシアター」等のアート施設も充実していたことも付け加えておく。新しく出来たまちだからこそ、出来ることがある。そういった意味では、六甲アイランドやポートアイランドにも応用できる点が多々あることに気づいた視察先であった。



使途項目	管外調査費	領収書整理番号	2
------	-------	---------	---

(領収書等貼付面)

領収書		日本新幹線	
Receipt		神戸市会議員団 様	
領収年月日	2022.6.26		
金額	¥30,030 (消費税等込み)		
(クレジット扱い)			
購入商品	JR乗車券類 JR tickets		
(40214 4枚)		印紙税申告納 付につき大淀 税務署承認済	
西日本旅客鉄道株式会社			
三ノ宮駅			
三ノ宮駅MK32発行 50215-01			

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

視察 新幹線代 (辻議員)

小計(単位:円)

30,030

令和4年 6月 22日

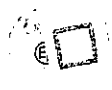
市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

団長 外海 開三



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 山本 のりかず			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
6月30日	池袋	IKEBUS	要 (10:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
6月30日	東京ビッグサイト	自治体・公共WEEK	要 (12:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
6月30日	新豊洲	SPORT×ART	要 (15:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
上記のとおり調査期間は 令和4年 6月 30日から 6月 30日まで 1日間			備 考
① 議 員 (1名分)		34,620円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		34,620円	調査代表者 山本 のりかず

市 会 議 長 様



2022年 7月 13日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

山本 のりかず



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

山本 のりかず

2 調査先

池袋、東京ビッグサイト、新豊洲

3 調査期間

令和4年 6月 30日から 令和4年 6月 30日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	34,620 円	円	30,360 円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	34,620 円	円	30,360 円
過 不 足 (不足△)		0 円	0 円	0 円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

ポストコロナを見据えた管外報告書

<視察地>

- ・東京都 池袋にて IKEBUS
- ・東京都 東京ビッグサイト 自治 WEEK
DMO などや SPORT×ART について

<視察日程>

令和4年6月30日(木)

<報告者>

日本維新の会神戸市会議員団

山本のりかず

ポストコロナを見据えた管外報告書

2022年7月4日(月)

神戸市議員 山本のりかず

■日時：2022年6月30日(木)10:00～10:30

■場所：東京都豊島区池袋 IKE BUS(イケバス)

■目的：神戸市都心部の回遊性や公共交通問題、神戸経済の活性化の観点等から、電気車両などを活用することで、神戸の発展に資する政策を提案していくため。

■内容：2019年11月からJR池袋駅から豊島区役所を經由して周辺地域を回遊する電気車両で、外観と内装はデザイン性に優れ、地域住民が普段使いで利用できるのはもちろんのこと観光客にも乗車していただける工夫をしている。また、環境に配慮した電気車両であるとともに20分間隔で運行し、時速19km/h以内で、車内は窓を開けて走行しており(後部座席は後ろ窓側が全開)、外の景色をゆっくり楽しめるルートとなっている。



■所見：現場乗車する際は、遠くからも電気車両が把握できる色合いで近づくにつれてワクワク感を実感することができる電気車両でした。車内は、椅子のデザインが洗練されており車両とマッチした雰囲気醸し出しつつ、走行すると窓を開けているので風を感じることができ、爽快感があった。平日の午前中に乗車したため乗客は数人程度でしたので、電気車両運行に伴う採算性が課題ではないかという印象があり、休日を含めた国内外を問わず観光客の乗車数を上げていくことが必要ではないかと考えます。神戸の都心部では、シティループが運行していますが、イケバス運行との違いは坂道も一部運行ルートに入っており、環境型車両の導入には、車両の大小により動力性の課題があります。一方で、デザイン性に関しては、参考になる箇所が多々あるため、今後の新規車両導入に際してのポイントになるのではないかと。



※10台ある車両の内、1台は黄色の車両。内装は1台ごとに異なり、こだわりがある車両となっている。

■日時：2022年6月30日(木)12:00～12:45

■場所：東京都江東区 東京ビックサイト内

■目的：観光庁主催のポストコロナを見据えた地域の観光づくりを参考にする
とともに、神戸の観光政策に資する政策展開につなげるため。

■内容：全国で少子超高齢化が進む中、コロナ前とコロナが蔓延している期間での観光分野での全体消費額を把握するとともに、観光庁が推進するDMO(観光地域づくり法人)の趣旨説明あり。DMOとは、地域の多様な関係者に参画していただきながら、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人です。失われた観光需要を取り戻すためにも「地域に眠る観光資源」を再度掘り起こし、地域ならではの観光コンテンツを造成していくことが求められています。



■所見：DMO(観光地域づくり法人)は、地域の稼ぐ力を引き出しつつ地域への誇りと愛着を醸成すことを実現するための戦略を策定し、実行していく法人です。神戸では、2017年に神戸観光局が設立され、神戸観光のかじ取り役として公民連携の機能を担っている現状です。当該局では、滞在型国際観光都市として、中期ロードマップを策定しており、実務的に神戸経済の活性化に寄与することが期待される。一方で、観光庁が発表したコロナ後に国際観光してみたい国(世界12の国と地域を対象)として、日本が1位に選ばれ、清潔な国としてイメージを持たれる方が多いとのことでした。確かに、先進国を含めて東南アジアの地域における公共空間を現場で見ると、日本の国における公共空間が清潔であることが肌で感じることができる。全国の都市の中で神戸を選んでいただける政策を重層的に展開していくことが必要です。



※自治体の公園に対して遊具設置している企業との意見交換

■日時：2022年6月30日(木)14:00～15:30

■場所：東京都江東区 SPORT×ART 新豊洲

■目的：東京湾沿いの都心部エリアにおける「スマートコミュニティ」づくりを参考に、神戸の海沿いエリアの活性化につなげるため。

■内容：新豊洲の街づくりにおいて、市民に開かれたスポーツコミュニティ形成の側面と幅広いアートの側面からそれぞれを融合させ、「共生社会」の実現を目指す現場を確認するとともに、これからの海沿いの都心部活用における着眼点を把握する。また、2014年に整備された「新豊洲の森」を東京湾付近に置くことで、海も森も感じることができるエリアとなっている。そして、新豊洲 Brillia ランニングスタジアムでは、障がい者トップアスリート育成や地域交流のハブ機能を担っており、健常者や障がい者という垣根を越えて持続可能な社会を実現している施設である。



所見：当日は、炎天下で湿度が高い中での屋外視察となりましたが、海沿いの都心部におけるまちづくりは、ワクワク感があり海の風を感じることができ、多様な体験ができる公共空間となっていました。具体的には、新豊洲エリアでは「新豊洲の森」に代表されるように海の近くにいながら緑を実感でき、スポーツやアート、バーベキューもできる幅広い施設が充実しており、あらゆる世代が楽しめる場所である。神戸では、ハーバーランドやポートアイランド、六甲アイランドなど多くの海沿いの都心部がありますが、ここまで多様な公共空間を集中形成できているとは言い難い側面があります。しかし、すべてを揃えることが難しくても、公共エリアの魅力を高めることは可能だと考えますので、選択と集中により今後の政策展開につなげていきます。



使途項目 管外調査 費		領収書 整理番号 3
(領収書等貼付面) <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 20px auto; width: 80%; text-align: center;"> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">領 収 書</p> <p style="margin: 0;">日本維新の会 神戸市会議員団 様</p> <p style="margin: 0;">Receipt</p> <p style="margin: 0;">領収年月日 2022.-6.28</p> <p style="margin: 0;">金額 ￥30,360 (消費税等込み)</p> <p style="margin: 0;">(クレジット扱い)</p> <p style="margin: 0;">購入商品 JR乗車券類 JR tickets</p> <p style="margin: 0;">(30423 4枚)</p> <p style="margin: 0;">西日本旅客鉄道株式会社</p> <p style="margin: 0;">三ノ宮駅</p> <p style="margin: 0;">三ノ宮駅F2発行 40424-01</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;"> 印紙税申告納 付につき大淀 税務署承認済 </div> </div>		
(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)		
(備考) 視察 新幹線代 (山本議員)	小計(単位:円) 30,360	

令和4年 7月 21日

市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

団長 外海 開三



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 山本 のりかず			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
7月27日	リファレンス新有楽町ビル	新型コロナウイルスを自治体病院	要 (10:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
7月27日	リファレンス新有楽町ビル	新ガイドラインを踏まえた医師・ 看護師獲得戦略	要 (14:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
			要 (00:00頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 令和4年 7月 27日から 7月 27日まで 1日間			備 考
① 議 員 (1名分)		34,380円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
③ 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		34,380円	調査代表者 山本 のりかず

[様 式 5]

市 会 議 長 様

会派代表者印



2022年 10月 31日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

山本 のりかず



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名
山本 のりかず

2 調査先
リファレンス新有楽町ビル

3 調査期間 令和4年 7月 27日から 令和4年 7月 27日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	34,380円	円	31,160円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	33,080円	円	29,860円
過 不 足 (不足△)		1,300円	円	1,300円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

新型コロナウイルスに関する管外報告書

2022年8月2日(火)

神戸市会議員 山本のりかず

■日時：2022年7月27日(水)10:00～12:30

■場所：東京都千代田区リファレンスビル新有楽町ビル

■目的：新型コロナウイルス第7波が蔓延している現状において、他都市の自治体病院を調査研究するとともに今後の対応策を検討していくため。

■内容：これまでの国・都道府県の病床確保の関与は当初限定的で、医療機関は国や都道府県の指示で一斉に動くわけでないが、自治体病院が中核を担ってきた経緯がある。明治時代に遡ると、感染症隔離機関であった歴史的経緯や感染症対策が行政責務であることから感染症病床は自治体病院が多くを担っている。また、厚生労働省の資料によれば、2019年4月の第2種指定医療機関の感染症病床の68%を自治体病院が占めている。感染症拡大時に公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識され、平時から医師・看護師などの確保取組みを推進しておく必要性が浮き彫りとなった。

兵庫県においては、自治体病院の病床割合が最も高い県であり、県内の自治体病院は積極的にコロナ患者を受け入れた実績がある。



■所見：これからの自治体病院施設整備としては、陰圧室の設置・個室の整備、看護師などが働きやすいようにシャワールームの設置などが必要となってくる。

加えて、最近の事例として病室の個室は、加賀市医療センターが参考になります。これまで新型コロナウイルスの患者受け入れたのは、400床以上の病院が中心であった。感染症専門医の人数や医師の集約化のメリットを考えれば、自治体・公的病院を統合・再編して機能向上を図ることは必要で、特に感染症の患者が発生しやすい都市部の病院において統合再編による規模拡大が必要だが、増額された補助金とのセットが望ましい。

また、病院の建て替えにおいては、これまでの設計・施工分離発注方式が原則でしたが、ECI方式を選択することも一つの方法です。通常は、発注者は設計会社に発注し、設計図を基本として入札で施行者を決める方式でしたが、ECI方式では、設計段階から施工者が参画し、施工の実施を前提として設計に対する技術協力を行うものなので、施工者の技術力とノウハウを設計段階から投入することで、建設コストの縮減、工期短縮を図れることが可能となる。

※ECI方式：早期(Early)に施行者(Contractor)が設計に関与(Involvement)する方式です。

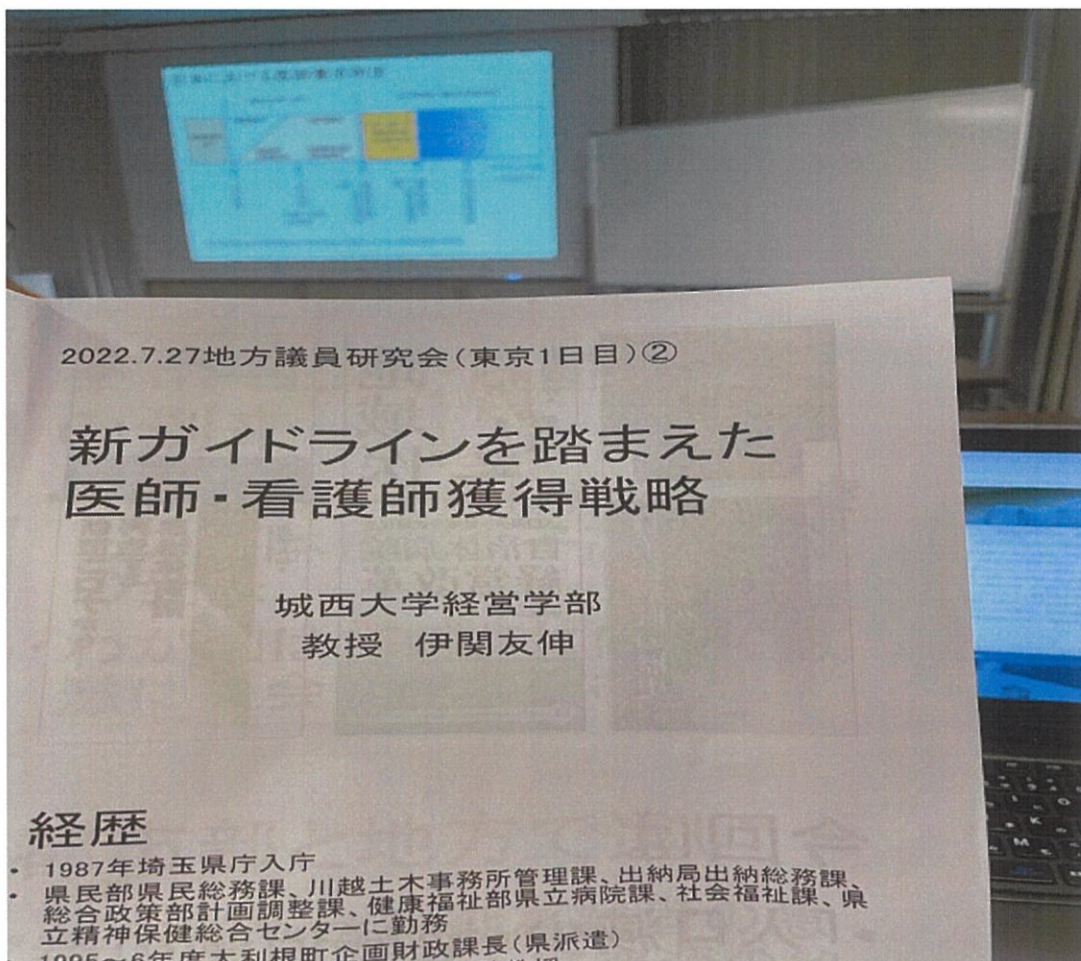


■日時：2022年7月27日(水)14:00～16:00

■場所：東京都千代田区リファレンスビル新有楽町ビル

■目的：少子超高齢化を迎える現代において、これからの自治体病院はどのようにして医師・看護師を確保して、継続勤務する地域になるかというテーマを調査研究して、神戸市における自治体病院の政策展開に資するため。

■内容：世界に目を向ければ、日本の人口当たりの医師数は、国の医療費縮減政策を連動した医師数の抑制政策の結果、世界的に見て医師数は少ない状況である。医道審議会医師分科会資料によれば、2016年度OECD(経済協力開発機構)加盟国30国中27位で、人口1,000人当たりの臨床医師数は、2.4人となっている。なお、OECDの単純平均値は、3.3人である。一方で、平成20年度以降、日本の医学部入学定員数は増やしてきており、平成29年には9,420人の入学定員となっている。近年は、女性医師の数が増えてきているが、出産・子育てで臨床の現場から離れる人もおり、働きやすい職場環境の整備が必要である。



医師の都市集中が加速しており、提供できる医療の水準・研修機能の充実、生活のしやすさ、子どもの教育などの視点から勤務先は都市に集中している。医学部における入学地域枠において、地域医療に従事しようとする意志を持つ学生を選抜するための様々な枠の総称で、地域医療に従事することを条件とする都道府県の奨学金貸与枠と連動した選抜枠などを定着させていくことが重要である。

医師の働き方改革においては、医師残業時間の上限規制として2024年4月から地域医療確保暫定特例水準として1,860時間が上限となり、自治体病院でも時間外労働の短縮に取り組む必要がある。

■所見：医師が勤務したくなるような地域又は自治体病院にしていくためには、①医療行為分野を明確にする②過酷すぎない勤務体制③専門の医療技術が学べる環境④専門医の資格が取れるプログラムがある⑤適切な報酬形態⑥地域住民からの感謝と適切な受診行動が伴うなどの要件が必要です。

看護師の雇用を図っていくためには、若い看護師がキャリアアップしていくための資格取得を推奨していき、認定看護師を養成していくことができる水準が高い医療現場体制を構築することも必要です。

医師・看護師の業務負担軽減の観点からは、医師事務作業補助者や看護補助者の雇用を行い、負担軽減していくことが大切です。また、臨床検査技師の雇用を進めることも負担軽減につながる事が予測される。

神戸市内の自治体病院においても、上記の視点から検討できる項目がありますので、委員会などで提案して参ります。

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	4
<p>(領収書等貼付面)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">領 収 書</p> <p style="text-align: right;">日本新幹線 神戸市会議員団 様</p> <p>Receipt</p> <p>領収年月日 2022.-7.27</p> <p>金額 ￥29,860 (消費税等込み)</p> <p>上記金額確かに領収いたしました</p> <p>購入商品 JR乗車券類 JR tickets (40158 4枚)</p> <p>西日本旅客鉄道株式会社</p> <p>新神戸駅</p> <p>新神戸駅F4発行 50159-01</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p style="font-size: small; text-align: center;">納税申告 大 き 承 認 済 印 紙 税 務 署 付 に つ き</p> </div> </div>			
<p>(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)</p>			
(備考)	視察 新幹線代	小計(単位:円) 29,860	

[様 式 4]

令和4年 10月 14日

市 会 議 長 様

会派の名称 日本維新の会 神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

外海 開三



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 山本 のりかず			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
10・19	総務省 リファレンス新有 楽町ビル	評価証明書における国の方針確認 公会計改革と公共施設の密接な関係	要 (: 頃) <input checked="" type="checkbox"/>
10・20	リファレンス新有 楽町ビル	地方議員のコンプライアンス 地方議員の政治倫理	要 (: 頃) <input checked="" type="checkbox"/>
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 2022年10月19日から10月20日まで2日間			備 考
① 議 員 (1名分)		5 1 , 1 2 0 円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
② 管 外 調 査 費 合 計 (① + ②)		5 1 , 1 2 0 円	調査代表者 山本 のりかず

[様 式 5]

市 会 議 長 様

会派代表者印



2022年 11月 9日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

山本 のりかず



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名
山本 のりかず

2 調査先
リファレンス新有楽町ビル

3 調査期間 令和4年 10月 19日から 令和4年 10月 20日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金, 座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	51,120円	円	30,760円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	51,120円	円	30,760円
過 不 足 (不足△)		0円	円	0円

※航空賃, 鉄道賃(急行料金, 座席指定料金等が必要なものに限る。)については, 領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

地方議員の調査研究管外報告書

2022年10月21日(金)

神戸市会議員 山本のりかず

■日時：2022年10月19日(水)9:30～10:30

■場所：東京都千代田区 衆議院議員会館

■面会者：法務省民事局民事 第二課 補佐官 赤間 聡氏

法務省民事局 局付 森下 宏樹氏

国土交通省 住宅局 住宅経済・法制課長 武藤祥郎氏

国土交通省 住宅局 住宅経済・法制課 企画専門官 栗名 亮氏

厚生労働省 老健局高齢者支援課施設係 係長 小畑和博氏

■目的：地方自治体における評価証明書(固定資産課税台帳登録事項証明書含む)のDX化への確認と特別養護老人ホームにおける老朽化に伴う修繕・改修への補助制度への支援を確認するとともに要望を実施。

■内容：神戸市では、行政手続きのスマート化や市民の来庁不要のサービス拡充(電子・郵送申請など)をしており、区役所窓口業務の委託化は北神区役所と兵庫区役所で先行実施(令和4年4月から)。具体的には、固定資産評価証明発行業務は、当該区役所では、窓口発行が実施されず新長田合同庁舎にて窓口発行する又は郵送手続きによる対応が実施されており、市民から不便との声をいただいている。電子申請などの手続きが導入されておらず、国に対して国民の声を伝えるとともに神戸市の現状を説明。令和2年地方分権改革に関する提案募集において、神戸市提案(他政令指定都市18市追加共同提案)を実施している。

そして、住宅用家屋証明書に関しては、令和3年地方分権改革に関する提案募集において、登録免許税の軽減を受けるために必要となる住宅用家屋証明発行事務を廃止することを神戸市提案(他政令指定都市15市追加共同提案)。

加えて、特別養護老人ホームについての新設や増設に対する補助制度確認。国においては、介護離職ゼロ50万人受け皿整備と老朽化した広域型施設の大規模修繕を同時に進めるため、※介護離職ゼロ対象サービスを整備する際に、あわせて行う広域型特別養護老人ホーム等の大規模修繕・耐震化について支援を行ってきた(令和5年度までの実施)。

※特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、特定施設(ケアハウス、介護付きホーム)。いずれも定員規模を問わない。

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金として、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修対策を講じるメニューがあることは確認。

■所見と要望：国の制度自体の説明を受けるとともに、評価証明書等のDX化への方向性は一致している。しかし、令和2年地方分権改革に関する提案募集において、固定資産評価証明書のオンライン化については、「評価額通知のオンラインによる全国的な実施状況等を踏まえつつ、電子データにより行う仕組みの構築等必要な措置を講ずる」と回答している。開始時期が未定のため、国が主導の電子データにより仕組み構築等を早急に実施するように要望。また、住宅家屋証明書については、「申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担について早急に検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる」と回答しており、早急な対応を要望。

また、特別養護老人ホーム向けの災害対策向けの補助制度がある。一方、新たな施設整備とセットで既存の福祉施設等を改修する補助事業となっており、老朽化した福祉施設などへの単独補助事業となっていないため、単独での福祉施設などへの補助金支給のメニュー創設を要望。



※衆議院会館にて、関係省庁と打ち合わせ

■日時：2022年10月19日(水)14:00～16:30

■場所：東京都千代田区有楽町

■目的：公会計を通じて公共施設の「あり方」を検討し制度面を参考に、神戸市の保有資産に対する有効活用につなげるため。

■内容：公共施設の「所有重視」から「活用重視」への転換

→公共施設マネジメントの基本的な課題は、限られた資源の中で、住民生活と行政運営に必要な施設の維持管理を適切に行うこと。

→老朽化した施設の安全を確保して施設の利用率や稼働率を最大限にあげて、投資を含めた経費を最小にすること。

公会計改革が進んでいるが、予算編成過程はまだまだ款項目節による歳出歳入予算管理が前提で、事業別予算書に減価償却費や人件費などの変動費が考慮されていない。

→大多数の自治体が、「所有」を絶対視する発想から脱却できていない。また、ライフサイクルコスト(運営維持費、大規模修繕費や解体費用など)を考慮すれば、公共施設の資産はリスクの方が大きいと捉える認識も広がっている。



※新有楽町ビルの会議室にて

自治体における学校(小学校・中学校のプールは、日本だけが屋外のプールがあり、高度成長期の時代に作られていった経緯がある。現代において、日本の義務教育ではほとんどの学校にプールが設置されており、水泳授業が必修となっている。世界に目を向ければ、日本の学校に標準整備されている体育スポーツ施設(体育館や校庭、プールなど)がドイツには施設整備されていない。

日本の小中学校のプール設置率の変遷を確認すると、昭和 38 年は 12%の設置率で、昭和 44 年には 28%、昭和 50 年には 52%となっている。

これからの時代においては、学校に本当にプールがいるかどうかフルコストの側面から考えていかなければならない。

※一般的に、プール維持管理費について年間維持は約 700 万円(薬剤費や水道費など)がかかると言われている。

※プールを建築するのは、約 2 億円かかり減価償却費は 20 年使用すると減価償却費が年間 1,000 万円かかる。

社会の情勢や費用面、教師負担などを考えれば、子どもたちにはスイミングスクールに行ってもらうことも一つの方法。

■所見：少子超高齢化が進展している現代において、自治体が保有している資産について活用していく施策を展開していくとともに「施設を持たない」マネジメントを考えていき、実行していくことも必要と考えます。実務上、他の自治体においては政策展開しているところもあり、今後これまでの概念からの脱却が必要です。そして、固定資産台帳貸借対照表におけるデータを分析・活用して、企業と同様に資産のオフバランス化を検討すべきと考えます。



- 日時：2022年10月20日(木)10:00～12:30
- 場所：東京都千代田区有楽町
- 目的：公共施設を把握することで健全な財政経営につながり、神戸市の行財政改革に資する政策を提案するため。
- 内容：公共施設スペースの面積削減することにより、将来的な財政負担を減らしていくこと。→面積削減(投資経費削減、維持修繕費削減)、施設コスト削減(資産の売却・貸付)。

公共施設マネジメントにとって最も大切なこと→市民の安全を守るという安全の確保であり、公共施設管理運営に瑕疵があった場合に金銭的な賠償責任とともに公務員個人が業務上過失致死傷罪として刑事罰を受ける可能性に言及。

既存公共施設の徹底的な利活用、部分的な改修や設備投資ではなく、新規にハコモノを建設するのは、補助金や交付金、地方債による財源確保が新規建設投資に偏っている財政運営の構造になる。



※新有楽町ビルの会議室にて

公共施設における必要な「トリアージ」の発想転換

→維持管理費・修繕費の配分基準を設定する。

- ・小規模施設(500 m²程度以下)→予算範囲内事後保全
- ・小中学校と1,000 m²以上の耐震性確保施設→15年以上使用なら外壁・屋上・トイレのみ(それ以外は減築又は廃止)

財政制約ラインに沿った優先順位の設定

→劣化状況、修繕履歴、実利用人数など)

茨城県筑西市では、公共施設のトリアージを実施済み

→公共施設管理の基本原則を定め、公民館の複合化や学校の統廃合に取り組んでいます。

1、施設総量の縮減：公共施設全体の総床面積を20年間で20%縮減します。

※重複している施設や機能(会議室、ホールなど)

2、既存施設の複合化：既存施設の大規模改修や更新(建て替え)は、複合化原則

※学校を含めた施設の複合化

3、計画的な管理運営：施設・設備の点検業務を統一し、長寿命化と修繕更新

※対症療法的な修繕(事後保全)から計画的な修繕(予防保全)への転換

4、効率的な管理運営：トータルコストの縮減・平準化を図る

※複合化による空いた土地や低未利用知地の活用・処分を促進

5、市民・民間事業者との協働

※情報公開による市民と行政の問題意識の共有と市民との協働による課題解決

■所見：これからの時代においては、自治体の限られた予算の中で「施設ありき」ではなく、各局が保有している施設についても機能的な側面から複合化などができないかどうかを検討し、「重複・余剰」している施設を縮減していきつつ市民サービスの向上を複合的な観点から捉えていく公共施設マネジメントを推進していく必要があります。

本年度は阪神・淡路大震災から27年目を迎えております。近年は、行財政改革を進めつつ、行政施設の建て替えやリニューアルなどを推進しており、停滞していたハード面の整備が着々と進んでいる現状です。一方で、将来的な公共施設の維持管理費や類似公共施設の懸念も想定されるため、適切な公共施設マネジメントを実行していくことが重要と考えます。これからの神戸市における公共施設について、重複施設を減らすとともに複合的な施設を構築していく提案をしていきます。

■日時：2022年10月20日(木)14:00～16:30

■場所：東京都千代田区有楽町

■目的：指定管理者制度が導入され20年以上経過しており、一定の制度理解が広がっている側面もあるが、本来のサービス向上につながっているか検証

■内容：公共施設も活用すれば稼ぐ施設になり、指定管理者制度を「削減」から「収益」に変えることが必要

・指定管理者制度

受託主体：法人その他の団体

法的性格：指定を受けた者に公の施設の管理権限を委任するもの(包括的管理権限代行)

施設の管理権限：指定管理者が有する。なお、管理の基準や業務の範囲は条例で定めることを要する。

施設管理者：指定管理者が設置。

・業務委託

受託主体：限定はない(議員、首長についての請負禁止規定あり)

法的性格：契約に基づく個別の事務又は業務執行の委託

施設の管理権限：設置者たる地方自治体が有する。

施設管理者：地方自治体が設置



地方自治法

(公の施設の設置、管理及び廃止)

第二百四十四条の二

8 普通地方公共団体は、相当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金(次項において「利用料金」という。)を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

条例で利用料金を最大限にしておくことで、指定管理者がその範囲内において、自治体の承認を受けた上で、収益を最大にする料金設定することができる。

■所見：指定管理者制度導入により、本質的なサービスの向上を展開していくことで、経済的な活動を伴う施設に関して「稼ぐ」機能を強化していくことにつながる。例として、大阪城公園パークマネジメント事業(大阪城公園PMO事)のように指定管理者の判断で必要な施設整備の投資を行い、収益を確保する形態をとる事業を検討していくことが必要です。但し、前提条件としては十分な収益を確保できる立地や環境にあることが必須である。神戸市では、須磨海浜水族園が民営化されることで、賛否両論の意見があるが料金設定に配慮することで魅力ある水族園に生まれ変わっていただきたいことを期待します。



使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	5
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)

領 収 書		日本新幹線の会 神戸市議員団 様	
Receipt	領収年月日	2022.10.13	
金額	¥30,760 (消費税等込み)		
上記金額確かに領収いたしました			
購入商品	JR乗車券類 JR tickets		
(30045 4枚)			
西日本旅客鉄道株式会社			
三ノ宮駅			
三ノ宮駅 F2 発行	40046-02	印紙税申告納 付につき大淀 税務署承認済	

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)	視察 新幹線代	小計(単位:円)	30,760
------	---------	----------	--------

[様 式 4]

令和 5年 1月 16日

市 会 議 長 様

会派の名称 日本維新の会 神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

外海 開三

管 外 調 査 に つ い て (届 出)

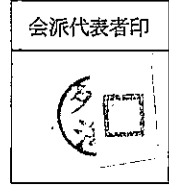
このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 辻 康裕			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
1・19	名古屋eスポーツ プラザ	eスポーツの障害者福祉や児童福祉への 活用について	要 (: 頃) <input checked="" type="checkbox"/>
1・19	千葉市動物公園	屠体給仕について クラウドファンディングについて	要 (: 頃) <input checked="" type="checkbox"/>
1・20	東京グローバルゲ イトウェイ	体験型英語学習について	要 (: 頃) <input checked="" type="checkbox"/>
			要 (: 頃) ・否
			要 (: 頃) ・否
上記のとおり調査期間は 2023年 1月 19日から 1月 20日まで2日間			備 考
① 議 員 (1名分)		57,720円	
② 政務調査員 (名分)		円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		57,720円	調査代表者 辻 康裕

[様 式 5]

市 会 議 長 様

会派代表者印



2023年 1月 31日

会派の名称

日本維新の会 神戸市会議員団

調査代表者の氏名

辻 康裕



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

辻 康裕

2 調査先

NTP Esports PLAZA、千葉市動物公園、東京英語村

3 調査期間 2023年 1月 19日から 2023年 1月 20日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額①	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	57,720 円	円	35,150 円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	57,030 円	円	33,610 円
過 不 足 (不 足 △)		690 円	円	1,540 円

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙の通り

【日時】 令和5年1月19日(木) 10:00 - 11:00

【視察先】 NTP Esports PLAZA 名古屋の中心部に誕生したeスポーツ施設

【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 株式会社 NTセブンス
店長 松島裕介氏

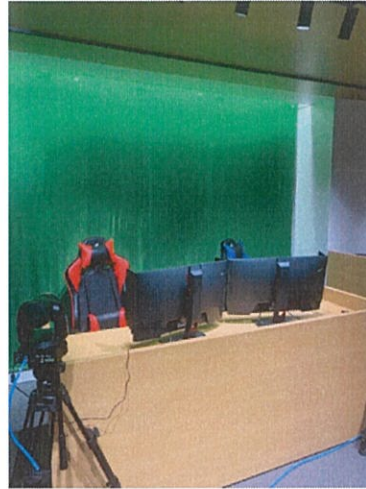
【内容】

「2022年、中国の杭州大会ではeスポーツが正式種目になっている。4年後の我々もやはり、そこは正式種目にしていくんだろうと思いつながりながら取り組んでいます。」(愛知県の大村秀章知事)

アジア競技大会をきっかけに、愛知県では、eスポーツを地元で盛り上げようという気運が高まっており、eスポーツを障がい者福祉や児童福祉の分野に活用しようという団体も設立されたと聞く。そんな中、誕生したのが、NTPeスポーツプラザということで、どのように取り組み・eスポーツを活用し役立てていくのかを念頭に視察させて頂いた。



地上5階建て。2階は小学生・親子連れを対象とした教室。3階は、ずらりと並ぶハイスペックなパソコン、eスポーツの選手たちが、自由にプレーを楽しむためのスペース。利用料金は1時間700円から。教室の受講は1回2千円。



4階にはインターネット配信のスタジオ。競技ゲームの選手は対戦だけでなく、ネット上のファン獲得も重要とのこと。中部地方の選手の拠点「e スポーツの聖地に育てていきたい」とのこと。

【所見】

「2022年に行われるアジア競技大会が名古屋開催になりますので、名古屋大会に出場する選手、優勝する選手をこの施設から輩出したいと考えています。」(松島店長)

なにより、この施設の意義は、ハイスペックなパソコンがいつでも活用できることにある。学校で部活動としてeスポーツを行う場合、機材を揃えるだけでも高額であり、誰が負担するか経済的なハードルが高いが、ここを拠点にすることで、これらがクリアできる。

また、これらパソコンがあれば、eスポーツに限らず、いろいろな拠点としても活用できる。例えば、作曲教室であったり、プログラミング教室、孫と親しむゲーム教室であったり、YouTubeの発信拠点など活用方法が多様にあることは、新しい発見であった。

ゲームを競技として捉えるeスポーツを、不登校や引きこもりの子どもたちへの支援に取り入れる事例も(一部)広がっているが、eスポーツのメリットとして、1人で遊ぶことが多い家庭用ゲームとは異なり、チームプレーが求められる点が挙げられる。子ども同士で戦略を練り、練習を重ねて勝利を目指すことで、協調性や社会性が養われる。その過程は体育会系や文化系の部活動と何ら変わりはない。不登校の人数が過去最多となる中、解決策の一つとして期待されているが、今後も、愛知県の取組みと、eスポーツの可能性に注視していきたい。

【日時】 令和5年1月19日(木) 15:30 - 17:00

【視察先】 千葉市動物公園

クラウドファンディングの活用による屠体給餌の取り組みについて

【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 園長 鍋木一誠氏、 副園長 木津光晴氏

【内容】

千葉市動物公園では、ライオンやハイエナのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上を目的に、毛皮や骨が一緒となった肉の塊を食べさせる屠体給餌を実施するため、千葉県内で有害駆除されたイノシシの屠体肉の処理・調達や啓発事業の経費をクラウドファンディングを活用し募集した。

「クラウドファンディング結果」 2021年実施

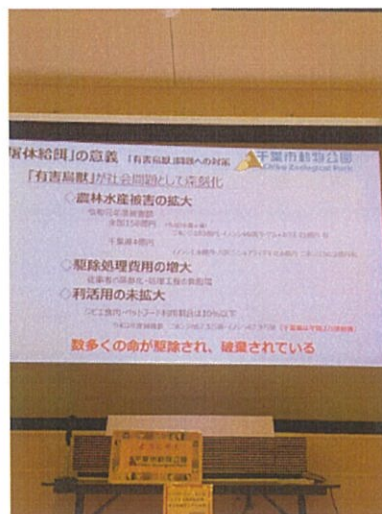
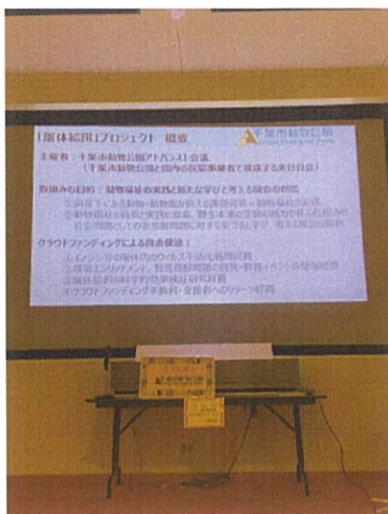
1. 支援金額 4,123,950円（目標金額 1,000,000円）
2. 支援者数 585人

「資金の使い道」

- イノシシ屠体肉の、ウイルス不活化処理経費

「ALSOK千葉」が運営する処理加工施設が、千葉県内で捕獲されたイノシシを屠体給餌(毛皮や骨が付いた、ほぼそのままの状態)で飼育動物に給餌すること)として動物園へ提供。

- 環境エンリッチメント、有害鳥獣問題の啓発・教育イベント等開催経費
- 屠体給餌の科学的効果 検証研究経費
- クラウドファンディング手数料



千葉県では、野生の鹿や猪による農作物への被害だけではなく、人を襲ったりするなど深刻な被害が起きていた。ALSOK 千葉では、人を害獣から守る視点から処理施設を運営。



屠体給餌を行うことで、栄養面だけではなく「皮を噛み切る」「骨をかみ砕く」刺激が動物本来の採食に対する心理的欲求を満たす効果が期待されている。

【所見】

神戸においても、そして、全国的にも問題となっている害獣問題。やむなく駆除された屠体は、その大半が活用されず埋められ処分されていた。にも関わらず、この試みを実施するにあたり、野蛮であるとか残酷であるとか、市長のもとに強い反対意見が寄せられたが、最終的に実行できたのは、園長の強い決断だったという。園長の鎚木氏は、民間出身者(東芝系元役員)で、442人の応募の中から書類審査、面接を経て選ばれたとのこと(2019年)。その鎚木氏に(当時の)熊谷市長が与えたミッションは、集客アップ。民間目線で動物園改革に臨んでいる姿は、王子動物園にも参考になると感じ大変興味深く、聴かせて頂いた。

【日時】 令和5年1月20日(金) 10:00 - 12:00

【視察先】 東京英語村 東京青梅

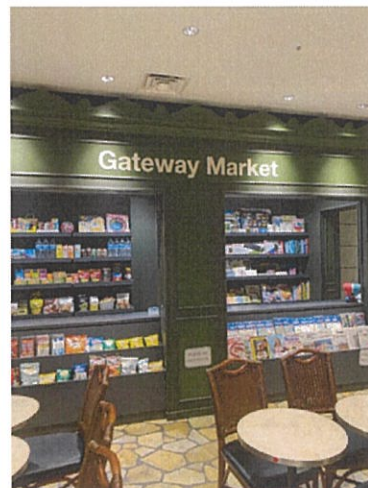
【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY

教育サービス部 部長 木本誠一氏、 スクールマーケティング室 室長 小西亮氏

【内容】

TOKYO GLOBAL GATEWAY とは、東京都教育委員会と株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY が、2018年9月に開業した体験型英語学習施設である。着いた瞬間から英語だけの世界が広がっている。館内は2つのエリアに分かれており、「アトラクション・エリア」には、エアポートゾーン、ホテルゾーン、トラベルゾーン、キャンパスゾーンの4つの舞台が用意されており、海外旅行や留学するときに使える英語表現を学ぶことができる。一方、「アクティブイマージョン・エリア」は、グループワークを通じ、プログラミングやダンス、実験、SDGs など様々なテーマについて問題解決に向けて、英語で学ぶことができる。

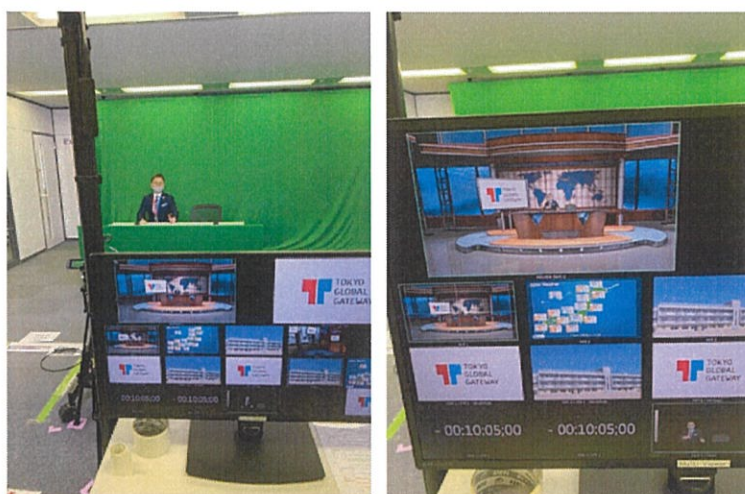


館内では、様々なシチュエーションが用意されており、活きた英語・国際体験ができる。

【所見】

館内では、生徒8名に対し1名のエージェント(外国人講師)がつき、案内する仕組みとなっている。学校によっては、生徒4名に対し1名のエージェントをリクエストする学校もあるそう(より英語を話すために)。外国人講師は、65カ国340名が在籍しており、そのほとんどがアルバイトだそう(東京ならでは)。講師の服装も制服ではなくて私服であり、ジーンズあり、スーツあり、民族衣装ありと、国際色・バラエティに富んでいた。

この施設の最大の特徴は、英語を必ず使わなくてはいけないところ(にある)。通常、学校でALTと直接会話できるのは、(東京都では)1人あたり年間@3分に満たないそうだが、英語村では、たった半日で、ALT以上のものを提供できると胸を張っていたのが印象的であった。また、聾啞学校の生徒たちも利用しており、彼らはエージェントとタブレットを通じ



てコミュニケーションをとっていた。この点も、私にとっては大きな発見であった。

そして、特筆すべきは、他県からの教育旅行にも利用されている点である。英語村とディズニーランドといったチョイスをする学校もあるそうで、今後さらなる利用を期待しているとのこと。神戸においても、六甲アイランドに或いは海岸線沿線で英語村があれば、関西はもちろん西日本の教育旅行を取り込めるのではないか。今年16日に東京立川で新しい英語村がオープンしたが、青梅に比べると施設規模は小さいが、1つの空間をプロジェクションマッピングで、瞬時に飛行機内や薬局やキャンパスに変えられる工夫をしているとのこと。この点は大いに参考になると思う。活きた英語・国際体験、「着いた瞬間からそこは英語だけの世界」という環境を神戸のこどもたちに提供・体験させてあげたいものである。

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	7
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)

領 収 書 日本維新の会
 神戸市会議員団 様
 Receipt
 領収年月日 2023. - 1. 16
 金額 ￥33,610 (消費税等込み)
 上記金額確かに領収いたしました
 購入商品 JR乗車券類 JR tickets
 (40284 5枚)
 西日本旅客鉄道株式会社
 三ノ宮駅
 三ノ宮駅F2発行 50285-01

印紙税申告納
付につき大定
税務署承認済

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 視察 新幹線行!	小計(単位:円) 33,610
---------------	--------------------

[様 式 4]

令和 4年 12月 2日

市 会 議 長 様

会派の名称 日本維新の会 神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

外海 開三



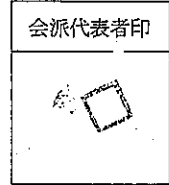
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名			
外海 開三		山本 のりかず	<input type="text"/>
住本 かずのり		辻 康裕	
大井 としひろ		川口 まさる	
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
12・9	石川県庁	令和4年8月大雨に係る災害義援金寄附 災害復興について クルーズ船について	要 (: 頃) <input checked="" type="checkbox"/>
12・10	金沢町家 茶屋街	歴史建造物の保存活用	要 (: 頃) <input checked="" type="checkbox"/>
.			要 (: 頃) ・否
.			要 (: 頃) ・否
.			要 (: 頃) ・否
上記のとおり調査期間は 2022年12月 9日から12月 10日まで2日間			備 考
① 議 員 (6名分)		224,160円	
② 政務調査員 (1名分)		34,060円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		258,220円	調査代表者 外海 開三

[様 式 5]

市 会 議 長 様



2023年 3月 6日

会派の名称

日本維新の会 神戸市会議員団

調査代表者の氏名

外海 開三

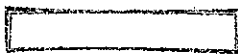
管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

外海 開三、住本 かずのり、山本 のりかず、大井 としひろ、川口 まさる、辻 康裕



2 調査先

石川県庁
金沢町家茶屋街

3 調査期間 2022年 12月 9日から 2022年 12月 10日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 6名 政務調査員 1名	258,220 円	円	118,300 円
精 算 額	議員 6名 政務調査員 1名	260,180 円	円	118,300 円
過 不 足 (不足△)		△1,960 円	円	円

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限り。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

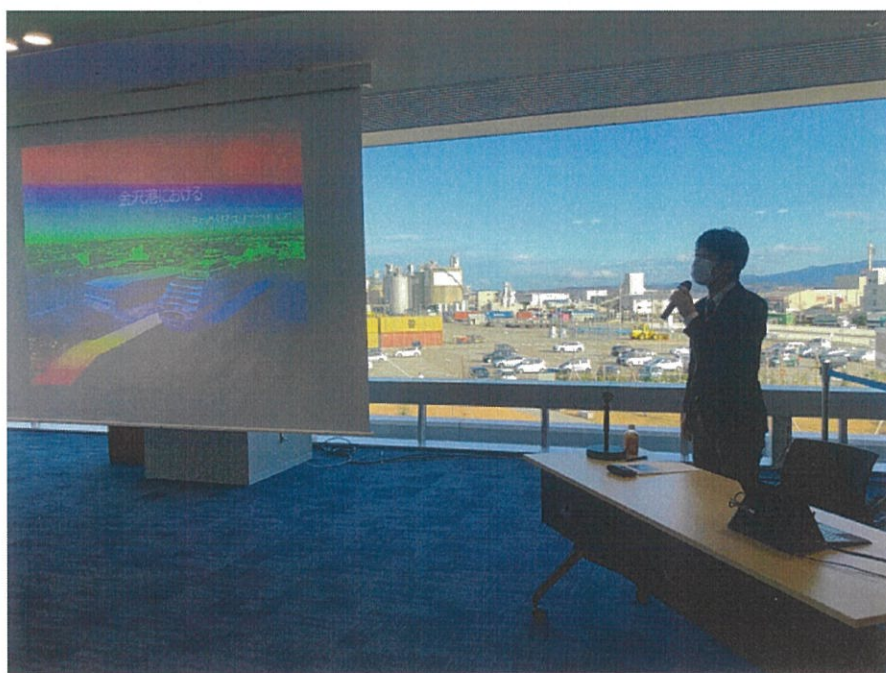
5 調査結果の概要

別紙の通り

管外視察報告書

<視察地>

- ・石川県 8月豪雨災害
- ・石川県 金沢港クルーズターミナル
- ・金沢市 ひがし茶屋街 町屋



<視察日程>

令和4年12月9日（金）～令和4年12月10日（土）

<報告者>

日本維新の会神戸市会議員団

【日時】 令和 4 年 12 月 9 日(金) 13 時 30 分～13 時 45 分

【訪問先】 石川県庁 知事室

【内容】

令和 4 年 8 月に発生した大雨により甚大な被害を受けた石川県へ 1,000 万円を義援金として日本維新の会神戸市議員団より寄付させていただき、馳知事を表敬訪問し目録をお渡しした。



【日時】 令和 4 年 12 月 9 日(金) 14 時～

【視察先】 石川県庁 石川県 8 月豪雨災害の復旧復興について

石川県土木部河川課 課参事 大井秀紀氏

石川県農林水産部 企画調整室次長 皆本豊氏

石川県危機管理監室危機対策課 課長 南良一氏

【内容】

令和 4 年 8 月にあった豪雨は観測史上でも最大となる雨量を記録した町があるなど、加賀地方を中心に広い範囲で被害があった。河川の氾濫、土砂災害などで被災者も多く、県としては被害状況の把握のために災害対策本部の設置や、災害救助のための自衛隊への災害派遣の要請、災害救助法の適用、ボランティアの割り振りの対応などを進めた。住宅、電気、水道関係、ガス、通信、道路の被害など多岐に渡り、インフラの復旧に関しては時間がかかり応急処置として迅速な開通を目指した。県としては様々な市町村に被害が広がったものの、正確で迅速な情報収集に努め、滞りなく復旧に取り組んだ。

今後被害から復興へ進んでいくにあたり各市町村の要望を聞き取りながら計画を立てたと

ころで今後もしっかりと復興を進めていきたい。



【所見】

市町村からの情報集約は県としての復旧、復興支援について必要であり、迅速で確実な情報共有の備えについて必要性を再度実感する。また、自治体だけでなく電気、水道、ガス、通信などは民間企業との連携も大切であり日ごろからの災害に対する関係作りが重要である。

今回、被災情報がマスコミ等から発信されるが、復旧、復興情報についての発信はなかなか被害情報ほど広がり行き届かない。その為、大丈夫だった観光地への観光客の足が遠のいてしまった。災害地域に著名な観光地が含まれる場合、被災状況にもよるが観光地が全く無事であってもマスコミ情報を見て大変だろうから遠慮しようという感情から商業活動が低下してしまう風評被害のような観光事業へのダメージが少なからずある。観光地が多数あるが災害によって観光どころではないのではという忌避型でない今回の被災地域であれば迷惑になってはいけないという遠慮型のように客足が不必要に遠のくことへ対応が必要である。神戸市も有馬などの観光地で災害が起きた場合、交通手段だけ被災したときには情報発信を工夫し足の確保とともに観光に支障はないという発信をするなど、行政として命や生活に関わる復旧復興は大事であるが合わせて、観光地来客者への適切な情報提供が災害対策として重要である。

【日時】令和4年12月9日（金）15時～

【視察先】石川県 金沢港クルーズターミナル

石川県商工労働部港湾活用推進室 次長 坂尻昇太氏

【内容】

クルーズ需要の高まりを受けて新しく整備された海の玄関口である。クルーズ船の2隻同時接岸、CIQ（税関検査、入出国検査、検疫）を備えている。特色として金沢港の賑わい創出も担っており、夜の美しいライトアップ、操船シミュレーターや体験ルーム、セミナールーム、レストラン、カフェ、展望デッキなどを備えている。これまでは港としての機能面の充実が重視されたが今回は県民にも親しまれ日常的に利用してもらえる施設を目指した。新しい施設のため県民に利用を促すためにオフシーズンには CIQ エリアや待合エリアを開放し、イベントや遊び広場などとして利用しており満足度は高い。



【所見】

玄関口としての機能である接岸能力、CIQ の充実などは当然のこととして、併せて目的とされている金沢港の賑わい創出の観点からの施設の充実が良く出来ている。夜間のライトアップも初めから設計に盛り込まれており、レストランカフェとの相乗効果が期待できる。神戸港のターミナルにはない体験コーナーや CIQ での場所や展望デッキ上でのイベント、また市民も利用できる大変眺望の良いセミナールームの設定など日常、オフシーズンに旅客以外の人々への便益の提供が十分検討されており、神戸港の賑わい創出のためにも大変参考になる事例と思われる。ファンクラブのような取り組みや行きたくなくなるレストラン・カフェ、眺望の良い貸しスペースなど今後神戸港のターミナル改修においても旅客以外の地域利用者に向けた視点を取り入れた賑わい創出に資する改修が必要と考える



【日時】令和4年12月10日（土）12:15－12:45

【視察先】ひがし茶屋街 かなざわ町屋 豆月

【担当者】ジェル・アーキテクツ代表 建築士 北出 健展氏

【内容】

金沢市では歴史的なものを大切にすべく 1994 年に「こまちなみ保存条例」を策定し、2013 年には「金澤町家の保全及び活用の推進に関する条例」を策定した。これにより地域に残る町家の保全や活用を組織的に推進することができるようになった。推進にあたっては保全だけではなく活用も考えなければ長続きしないということで、「NPO 法人金沢町家研究会」を設立し地域の団体として建築の専門家などにも参加してもらい多くの人を巻き込みながら街全体で保存活用を図っている。

主な機能としては1、コーディネート 2、見学案内 3、優良金澤町家の認定などをおこなっている。金沢の町家は戦災を受けておらず現在6000棟現存している。しかし、年間100棟が毎年減少しており保存活用が求められている。減少理由として高齢化比率の増加、金沢は車社会のため駐車場が取りにくい町家より新しい間取りにしてしまう、立て替え時のセットバック等が理由としてあげられる。

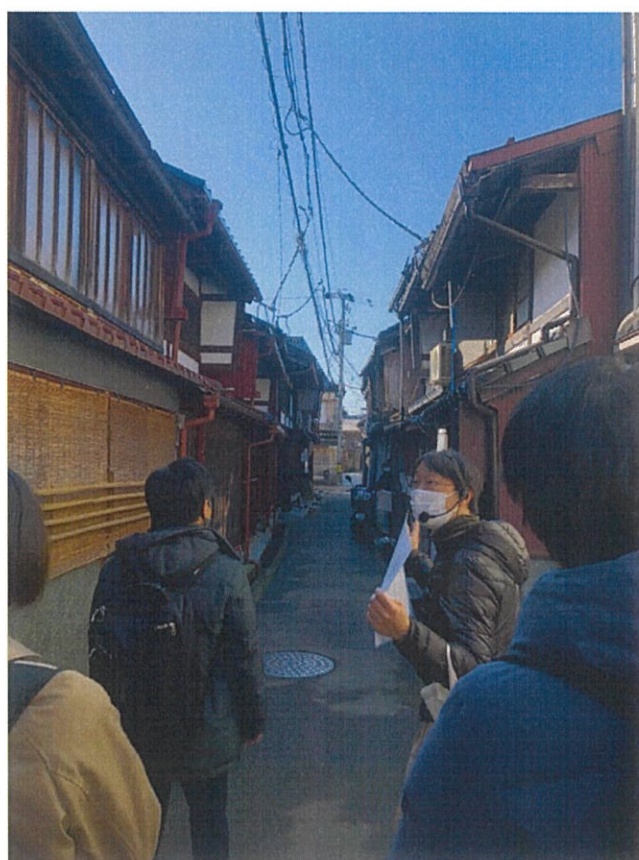
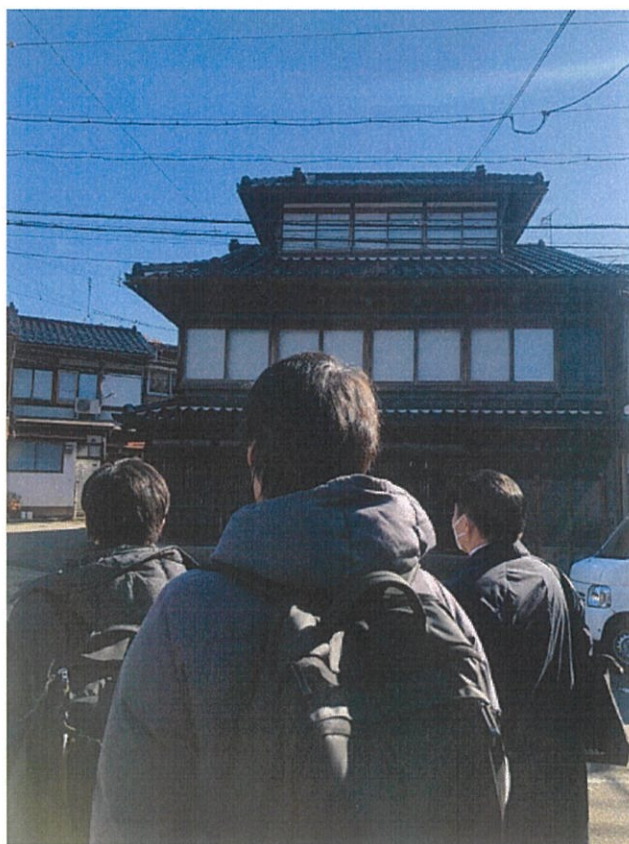
町家としての一体感が無くなるとコミュニティの脆弱化につながる。現状は町会（自治会）がしっかりしていても高齢化が課題となっている。



【所見】

歴史や保存は大事ではあるが住んでみたいかどうかが大切である。町家減少の要因を利用者目線で分析し、新たな移住者を呼び込んでいる。活動が継続的であり、発展的に組織が成長している。活動が少しずつ地域へ浸透し、活動が充実し、その範囲を広げている団体

のような団体を支援することは市として効果的である。神戸市として地域の課題解決に民間や NPO との協力は必要であるが、補助金を出すだけでなく団体としての内容をしっかりと確認し、効果を出すために協力する関わり方の参考になるのではないだろうか。



使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	8
------	-------	-------------	---

(領収書等貼付面)

領 収 書

Receipt 日本経済会 株式会社様

領収年月日 2022.12.-7

金額 ￥118,300 (消費税等込み)

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(枚)

西日本旅客鉄道株式会社

三ノ宮駅

三ノ宮駅F2発行 20457-01

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 金沢視察	小計(単位:円) 118,300
-----------	---------------------

令和4年 12月 19日

市 会 議 長 様

会派の名称 日本維新の会 神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

外海 開三



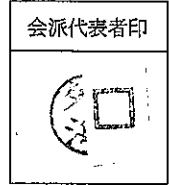
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 住本 かずのり 山本 のりかず 大井 としひろ ながさわ 淳一 さとう まちこ			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
12・20	大阪市高速電気軌道株式会社 (大阪メトロ)	オンデマンド バスについて	要 (: 頃) <input checked="" type="checkbox"/> 否
.			要 (: 頃) 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 2022年12月20日			備 考
① 議 員 (5名分)		4, 1 0 0 円	
② 政 務 調 査 員 (1名分)		8 2 0 円	
③ 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		4, 9 2 0 円	
			調査代表者 住本 かずのり

[様 式 5]

市 会 議 長 様



2023年 1月 23日

会派の名称

日本維新の会 神戸市会議員団

調査代表者の氏名

住本 かずのり

管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

住本 かずのり、山本 のりかず、大井 としひろ、ながさわ 淳一、

2 調査先

大阪市高速電気軌道株式会社

3 調査期間 2022年 12月 20日から 2022年 12月 20日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 5名 政務調査員 1名	4,920 円	円	円
精 算 額	議員 4名 政務調査員 1名	4,100 円	円	円
過 不 足 (不 足 △)		820 円	円	円

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙の通り

オンデマンドバスの管外調査報告書

令和4年12月20日

神戸市議員 住本かずのり

神戸市議員 大井としひろ

神戸市議員 山本のりかず

神戸市議員 ながさわ淳一

【日時】2022年12月20日(火) 10:00~11:30

【場所】大阪市高速電気軌道株式会社

【面会者】葛西邦仁 交通事業本部オンデマンドバス部長兼

都市型 MaaS モビリティ 部事業推進課長

小西義朗 都市型 MaaS モビリティ 部次世代モビリティ推進担当課長

梯上紘史 都市型 MaaS モビリティ 部次世代モビリティ企画係長

池田良太 都市型 MaaS モビリティ 部次世代モビリティ企画課

【目的】

今後の人口減少や高齢化の進展などにより公共交通を含む地域交通をめぐる環境の変化が見込まれることから、持続可能な移動手段を検討する

【内容】

・経営環境の変化

少子高齢化による人口減少の加速、移動ニーズと手段の多様化及びSDGsへの貢献などの事業課題に加え、コロナによる社会変容によって経営環境が大きく変化した。

コロナ前はインバウンド需要、通学・通勤、従来型の集合型の消費動向がコロナ後は一変し、インバウンドが減少(外国人利用者)、テレワークの定着による移動需要減少、オンラインショッピングの拡大、DXの急速な進展などで公共交通機関以外に移動手段がシフトした。

・オンデマンドバスの狙い

これまでの「乗りに行く」から「迎えに来る」への交通の大変革。駅や停留所から遠い又は公共交通の運行頻度の低いエリアにおいては、既存交通よりもサービス水準や利便性の向上が期待でき、社会実験によりオンデマンドバス導入の適性を検証する。

ハイエースクラスの乗用車的な車両やタクシー、シェアサイクルなどの組み合わせで、個別・タイムリーな移動のオンデマンドバス、これらのモビリティを時間ごとの需要や地域のニーズに合わせ配置した最適ミックスにより、きめ細かな移動手段の構築を目指す。

・オンデマンドバス社会実験の概要

キタエリア、福島エリア、生野エリアと平野エリア、4区5エリアにおいて社会実験を実施中。それら異なる地域性での利用状況（時間帯別、世代別、移動場所）について。

都心（キタエリア、福島エリア）においては目標数値に近づいている。準都心、郊外エリアはまだまだ利用状況に不足が見られる。要因としては、アプリでの予約方法の未利用（高齢者によるスマホの未活用）。行政としては、地域でのアプリ教室やスマホレクチャーなどを通じて、スマホやアプリをより身近なものとして高齢者にPRして利用促進に繋げるよう取り組み中である。

オンデマンドのシステムとしては、ネクストモビリティとNTTドコモ2社の採用であるが、それぞれ特徴がある。お客様の予約状況に応じてAIシステムが最適ルートを自動生成する。また、生野・平野エリアでは運行開始当初から200箇所以上の乗降場所を増設し、引き続き概ね300mピッチでの乗降場所設置を目指し、引き続き増設を検討、実施していくとのこと。

利用状況としては、2022年7月までは増加傾向であったが、コロナ第7波の影響により8・9月は減少した。2022年9月は全エリア計で約25000人（1日当たり約850人）のご利用であった。いずれのエリアも平日朝夕のご利用が多く、土休日は日中のご利用も多くなっている。生野・平野エリアは30～50歳代の利用が平均的に多く、キタ・福島エリアでは30～40歳代が突出して多い。敬老パスの所持の問題であろうか60～70歳代の利用の伸び悩みがあり、60歳以上の無料キャンペーンを実施している。目的地はJR、Osaka Metro等の鉄道各駅、バスターミナル、区役所など行政機関への移動が多い他、保育園や病院へ移動もみられる。

予約方法はアプリでの予約が9割程度。特にキタ・福島エリアでは97%と高い水準である。そして、利用者の9割が満足と回答している。目的別調査としては、いずれのエリアも通勤・通学が4割程度。生野・平野エリアでは通院16%、キタ・福島エリアでは仕事・出張11%と多いのが特徴。

・今後の取組み

鉄道・路線バス・オンデマンドバス。シェアサイクルなど、多様なモビリティをシームレスに繋ぎ、一人ひとりの目的に合った移動手段を提供すると共に「モビリティの最適ミックス」を実現することで、大阪市内の移動・生活の利便性の飛躍的に向上を目指している。

1つのアプリで全ての移動手段の予約から決済までが完結する世界の実現が理想である。

【所見】

地域コミュニティ交通のさらなる活性化や都市型MaaS確立を目指す上で、デマンド型の乗合交通サービスの可能性を探るため、社会実験を行っている大阪市高速電気軌道株式会社にレクを依頼して説明を受けてきたが、電話やスマートフォンのアプリからの乗車予約が可能で、予

約状況に応じてAIが効率的なルートを自動生成し運行している。運行エリアは、都心・準都心・郊外と異なる特性の地域であり、運行車両の大きさと道路幅員の兼ね合いから侵入禁止に設定や地域住民への周知など、確立させるまでの準備に期間を要する。また、高齢者のスマホ利用からアプリ利用まで行政がきめ細かく指導しており、今後の1つのアプリで移動交通の全てが完結する社会の実現を目指している様は本市においても手本にして早急に追随すべきだと感じた。

神戸でも人口減少が進んでいる現状より、高齢化が進む各地域においては、路線バスでの事業採算性が失われていることからオンデマンドバスを含めて様々な地域モビリティ交通の導入可能性を視野に入れるべきと考える。

